

第108回 経営協議会議事録

日 時：令和6年3月18日（月）

14時00分～15時35分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

出席者

梅原出（議長）、泉真由子、川村健一、関崎徳彦、蛭名喜代作、高木まさき、相澤益男、飯島彰己、河村潤子、辻慎吾、古尾谷光男、室伏きみ子

議 事

I 議事録報告

第107回経営協議会議事録（案）について、資料1のとおり確認した。

II 審議事項

1. 国立大学法人横浜国立大学公印規則の改正について

理事（企画・評価・人事担当）から、資料2に基づき、国立大学法人横浜国立大学公印規則の改正について説明があった。委員から、資料の新旧対照表第2条第3号の「次号及び第5号」は、正しくは「次号及び第7号」ではないかと指摘があり、「次号及び第7号」が正しいことを確認し、後日資料を修正することとしたうえで、審議の結果、承認された。

2. 国立大学法人横浜国立大学組織運営規則等の改正について

議長（学長）から、審議の前に、報告事項1「全学教育施設の最終報告について（高大接続・全学教育推進センター、大学院教育強化推進センター）」及び報告事項2「機構等の設置について（教育推進機構）」について報告する旨の説明があった。

報告事項1について、理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）から、全学教育研究施設の最終報告にかかる概要説明の後、副学長（教育担当）から、資料8に基づき、高大接続・全学教育推進センター、大学院教育強化推進センターの両センターの活動、成果の報告があり、これらの活動は今後、教育推進機構で行われる旨、報告があった。

報告事項2について、理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）から、機構等の設置にかかる概要説明の後、副学長（教育担当）から、資料9に基づき、教育推進機構の活動等を含め設置について報告があった。

つづいて、理事（企画・評価・人事担当）から、資料3に基づき、大学の機能強化のため国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

3. 第4期中期目標・中期計画にかかる令和6年度計画について

理事（企画・評価・人事担当）から、資料4のとおり、令和6年度計画を作成した旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4. 国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部を改正する規則（案）等について

理事（企画・評価・人事担当）から、資料5-1～資料5-10に基づき、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則の一部の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・新設されるプロジェクト・リサーチ・アシスタントの呼称について、リサーチ・アシスタントは全国共通の呼称だが、これは通用性があるのか、横浜国立大学だけなのか。また、プロジェクトがつくことで、学生がその先のキャリアパスを開いていくときに通常のリサーチ・アシスタントよりも格が上だということが言えるのか、そういう意味合いがあるのか。

→他大学等では最近、リサーチ・アシスタントの時間給単価が非常に高く設定されている。本学においても単価を上げるが、プロジェクトベースで大きな外部資金で雇用するような場合について対応していくというもの。また、大型プロジェクトは理工学系に多いが、教育学系、社会科学系の学生も対象とするため、学長裁量経費等による雇用を可能としている。呼称については本学独自のものとなっているが、今後、学生のキャリアパスにも焦点を当てて検討させていただく。

- ・プロジェクト・リサーチ・アシスタントの仕組みが、若い研究人材を育てていくという今の時代における重要性和そのために博士課程後期への進学につなげていく十分なサポートが必要な中で、リサーチ・アシスタントの一般の時間給単価の改定とともに作られたものだと理解しており、今後の運用に非常に期待している。単価を高く設定するという事は、難度が高い業務に従事し、かつその人材自身も優れているという、何らかの選考などがされるのだと理解している。また外部資金を獲得する機会が少ない分野でも優れた大学院学生を研究者に育てていかなければいけないというニーズはあると思うのでそこをしっかりとカバーできるとよい。横浜国立大学として新しい取り組みなので、もし来年度のおおよその採用人数など計画があるのであれば年度計画に明記するなどもっと宣伝してもよいことかと思う。

→プロジェクト・リサーチ・アシスタントは部局毎に採用することになるが、採用する学生の選考はしっかりとやってもらいたいと思っている。外部資金以外の学長裁量経費等での雇用については、部局からの学長裁量経費等の申請内容を執行部でしっかり確認し、部局と執行部との信頼関係のもとで実施していきたい。宣伝についてはぜひ検討していきたい。

- ・事務職員の課長職昇任時のインセンティブとして期末・勤勉手当における管理職加算の対象を拡大することは、要するに課長になりたくない人が多いという問題かと思う。教員でも副校長になりたくない、行政でも課長になりたくないという人が多く、神奈川県では、年々受験者が減少し、能力がある人を登用できず、課長職以上で実施していた管理職試験を廃止した。横浜市はもっと早くに廃止している。また給与面で副課長の時間外勤務手当を含めると課長より給与が高くなることも大きな原因となっているので、管理職加算によるインセンティブは一つの方法ではあると思う。課長職の魅力伝え、さらに上の管理職を目指すことにつなげていくことはあらゆる組織で課題となっている。労働組合等からは公正な人事がなされているかと批判があり得るところでもあり難しい問題だが前向きに検討してもらいたい。

→ご指摘のとおりで、インセンティブとは別にやりがいのある職場にしていけないといけない。またそのためには魅力ある大学にしていけないといけないということだと思う。

- ・教職員と大学院学生に配慮してモチベーションを上げる努力は素晴らしいと思う。これからの大学は構成員全員が力を合わせて様々な事業に取り組まなければいけない。教員や学生には表彰制度がよくあるが、職員にも目に見えて励ます機会があるとよい。

5. 令和6年度予算編成方針（案）について

理事（財務・経営戦略担当）から、資料6に基づき、令和6年度予算編成方針の概要について説明があり、原案のとおり承認された。

6. 令和5年度目的積立金の活用計画（案）について
理事（財務・経営戦略担当）から、資料7に基づき、令和5年度目的積立金の活用計画（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

III 報告事項

1. 全学教育施設の最終報告について（高大接続・全学教育推進センター、大学院教育強化推進センター）

議長（学長）から、審議事項2「国立大学法人横浜国立大学組織運営規則等の改正について」の審議の中で理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）及び副学長（教育担当）から報告のあったとおりである旨の説明があった。

2. 機構等の設置について（教育推進機構）

議長（学長）から、審議事項2「国立大学法人横浜国立大学組織運営規則等の改正について」の審議の中で理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）及び副学長（教育担当）から報告のあったとおりである旨の説明があった。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・教育推進機構については、高大接続センター、大学院教育強化推進センターを統合して教育推進機構に取り込むことは前向きな取り組みと理解している。これまで多くのセンター等の機関が設立され、この経営協議会ではスクラップアンドビルドのビルドについてはかなり説明されているがスクラップについてはなぜかというところがあまり説明されないまま統合に向かう形になっている。機構の改革は、これまでの携わった専任職員、兼任職員の状況、さらにはその後の改革の中でどのくらいの規模にするのかということも含むので、それらを明示しながら、強化につながることをわかるようしっかりした説明をお願いしたい。

→本学では全学教育の改革があまり進んでおらず、教育推進機構の全学教育領域で全学教育改革を進めていく。もう一つの新教育領域では様々な新しい取り組みしていきたい。例えば研究では高等研究院で国プロなどにアプライしているが、教育でも予算が必要となる部分があり、今後この新教育領域で教育に対するマネタイズなどをしていく。今回スクラップはほぼなく、マージした形となっている。今後、資料も作成し、お示ししていきたいと思う。

3. 大船植木地区の土地外部貸付について

理事（組織改革・施設マネジメント・特命事項担当）から、資料10に基づき、大船植木地区の土地外部貸付にかかる進捗状況、今後のスケジュール等に加え、貸付想定契約年数「70年」については「公募の内容に応じて適切な期間とする」に改める旨の報告があった。

IV その他事項

1. 次期役員、副学長、部局長等について

議長（学長）から、資料11に基づき、次期役員、副学長、部局長等の報告があった。

2. 令和6年度経営協議会等開催日程について

議長（学長）から、資料12に基づき、令和6年度経営協議会等開催日程について報告があった。

V 特別報告

1. 令和5年度の活動と今後について

議長（学長）から、資料13に基づき、令和5年度の活動と今後について説明があった。

委員からの意見等は次のとおり。

- ・今回報告があったものだけでも色々な種類のものが、ある意味では雑然と並んでいる。これは目的

の違うところに目を向け、なんとか横浜国立大学の研究の推進力になるものをファンドごととにかき引き込んでくるという戦略の成果だと思う。ここでぜひ全学としてどういうことが進んでいるのかを表す俯瞰図のようなものを描くことに取り組んでもらいたい。その際、横浜国立大学として極めて重要なことだが、教員増できるような基盤を支えてくれる文部科学省の様々な施策が下りてきている。これは今までじわじわと縮小してきたものを方向転換することにつながり、学内の組織がどのように強化されるのかということに具体的に結びついてくる。俯瞰図とともに学内の体制にこのような強みが出るということを一枚にまとめていただきたい。

もう一つは、文部科学省資料の日本地図の中に横浜国立大学が位置付けられていることは大変良いことだが、これはプロジェクトが始まる段階での位置付けとなる。より先を見て、世界における役割として日本がどうするか、横浜国立大学がどうするか、次のステージを描いておかなければならない。関連して、高等研究院では世界ナンバーワン、オンリーワンを目標としているが、すでに実績が出てきている。個別のプロジェクトの採否というレベルを超えて世界のシェアで今どのような位置付けになっているか、できたらわかりやすい図で表せると良い。非常に難しいと思うが、全学の共通理解を得る、文部科学省等を説得していくためには効果的だと思う。

以上